

令和7年度

学校基本統計
(学校基本調査報告書)

沖縄県企画部統計課

ま え が き

学校基本調査（基幹統計調査）は、学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的として、文部科学省が統計法に基づき、昭和 23 年度から毎年度実施しているものです。

本県においては、昭和 32 年度から教育委員会で実施してきましたが、平成 13 年度から企画部統計課の所管となりました。

本調査では、幼稚園から大学まで全国すべての学校について、その学校数、在学者数、卒業者数、教員数等を調査しています。（高等専門学校・短期大学・大学については文部科学省が直接調査を行っています。）

このたび、本県で集計した結果（文部科学省直接調査分を除く。）がまとまりましたので、公表します。

本報告書が、教育行政に携わる方をはじめ、各方面の方々に御活用いただければ幸いです。

本報告書を発行するにあたり、調査実施に格別の御協力をいただきました学校並びに各市町村の関係者の皆様に対し、心から感謝の意を表します。

令和 8 年 3 月

沖縄県企画部長
武田 真

目 次

報告書利用上の注意

I 調査の概要	1
II 調査結果の概要	2
III 統計表	
《 学 校 調 査 》	
幼 稚 園	
表 1 学級数別学校数・在園者数別学校数・編制方式別学校数	28
表 2 編制方式別学級数・収容人員別学級数	29
表 3 園数・認可定員及び年齢別在園者数	30
表 4 修了者数・教員数（本務者）	31
表 5 職名別教員数（兼務者）及び職員数（本務者）	32
表 6 私立幼稚園の園数・学級数・在園者数及び教職員数	33
幼保連携型認定こども園	
表 7 学級数別学校数・在園者数別学校数及び編制方式別学校数	34
表 8 編成方式別学級数及び収容人員別学級数	34
表 9 園数・認可定員・利用定員及び年齢別在園者数	36
表 10 修了者数及び職名別教育・保育職員数（本務者）	36
表 11 職名別教育・保育職員数（兼務者）及びその他の職員数（本務者）	38
表 12 私立幼保連携型認定こども園の園数、学級数、在園者数、 教育・保育職員数及びその他の職員数	38
小 学 校	
表 13 設置者別学校数・へき地指定学校数・複式学級等のある学校数及び学校医等のいる学校数	40
表 14 児童数別保健主事・本務養護教諭・本務及び負担法による事務職員のいる学校数	41
表 15 学級数別学校数	42
表 16 児童数別学校数	44
表 17 編制方式別学級数	45
表 18 収容人員別学級数	46
表 19 学年別児童数	47
表 20 学級編制方式別児童数	48
表 21 帰国児童数及び外国人児童数	49
表 22 学年別・種類別特別支援学級児童数（公立のみ）	50
表 23 職名別教員数（本務者）	52
表 24 本務教員のうち産休等代替教員数及び教員数（兼務者）	53
表 25 本務者のうち指導主事等・教務主任等・特別支援学級担当教員（再掲）及び学校医等の数	54
表 26 職名別職員数（本務者）	55
表 27 私立小学校の学校数・学級数・児童数及び教職員数	56

中 学 校

表 28	設置者別学校数・へき地指定学校数・複式学級等のある学校数及び学校医等のいる学校数	57
表 29	生徒数別保健主事・本務養護教諭・本務及び負担法による事務職員がいる学校数	58
表 30	学級数別学校数	59
表 31	生徒数別学校数	60
表 32	編制方式別学級数	61
表 33	収容人員別学級数	62
表 34	学年別生徒数	63
表 35	学級編制方式別生徒数	64
表 36	帰国生徒数及び外国人生徒数	65
表 37	学年別・種類別特別支援学級生徒数（公立のみ）	66
表 38	職名別教員数（本務者）	67
表 39	本務教員のうち産休等代替教員数及び教員数（兼務者）	68
表 40	本務者のうち指導主事等・教務主任等・特別支援学級担当教員（再掲）及び学校医等の数	69
表 41	職名別職員数（本務者）	70
表 42	私立中学校の学校数・学級数・生徒数及び教職員数	71

高 等 学 校

表 43	学校数・学級数（本科）及び生徒数（本科）	73
表 44	入学状況（本科）	74
表 45	学年別生徒数	76
表 46	学科別・学年別・男女別生徒数（本科）	77
表 47	設置者別・課程別・小学科別入学状況（本科）	88
表 48	設置者別・課程別・小学科別生徒数（本科）	90
表 49	職名別教員数（本務者）及び休職者等の数（再掲）	91
表 50	本務教員のうち産休等代替教員数及び教員数（兼務者）	92
表 51	帰国生徒・外国人生徒数及び本務教員のうち指導主事等の数	93
表 52	職名別職員数（本務者）	94

特 別 支 援 学 校

表 53	学校数・編制方式別学級数	95
表 54	学年別在学者数	96
表 55	年齢別在学者数	98
表 56	通学状況別在学者数	100
表 57	高等部の学科別在学者数及び入学者数（本科）	101
表 58	理由別長期欠席者数・各部別転入、転出状況	101
表 59	職名別教員数及び休職者等の数（再掲）	102
表 60	本務者のうち指導主事等・教務主任等数及び産休代替等教職員数	103
表 61	職名別職員数（本務者）・学校医等の数	104

専修学校

表 62	学校数・学科数	105
表 63	生徒数・教員数（本務者・兼務者）・職員数（本務者）	105
表 64	学科別学校数	106
表 65	生徒数別学校数	106
表 66	卒業年次別入学者数（再掲）	106
表 67	修業年限別学科数	107
表 68	学科別生徒数	108
表 69	学科別入学状況	109
表 70	学科別卒業生数	110

各種学校

表 71	学校数・課程数	111
表 72	生徒数・教員数（本務者・兼務者）・職員数（本務者）	111
表 73	課程別生徒数	112
表 74	課程別学校数・課程数・入学者数・卒業生数	113

《卒業後の状況調査》

中学校

表 75	状況別卒業生数	116
表 76	高等学校等への進学者数	118
表 77	高等学校等への入学志願者数	119
表 78	専修学校（高等課程）進学者数及び専修学校（一般課程）等入学者数	120
表 79	特別支援学級卒業生の状況（再掲）	121
表 80	産業別・就職先別就職者数	122

特別支援学校（中学部）

表 81	状況別卒業生数（中学部）	123
------	--------------	-----

高等学校

表 82	状況別卒業生数	124
表 83	大学・短期大学等への進学者数	126
表 84	専修学校（専門課程）進学者数及び専修学校（一般課程）等入学者数	127
表 85	大学（学部）・短期大学（本科）への入学志願者数	128
表 86	過年度高等学校卒業生の大学（学部）・短期大学（本科）への入学志願者数	129
表 87	学科別・進路別卒業生数	130
表 88	学科別大学等進学者数	130
表 89	学科別大学（学部）・短期大学（本科）への入学志願者数	131
表 90	職業別就職者数	132
表 91	産業別・県内県外別・男女別就職者数	134
表 92	学科別・職業別就職者数	137
表 93	学科別・産業別就職者数	137

表 94	設置者別・課程別・学科別・都道府県別就職者数	-----	138
表 95	就職先別県外就職者数	-----	140

特別支援学校（高等部）

表 96	状況別卒業生数（高等部）	-----	142
表 97	職業別就職者数	-----	143
表 98	産業別就職者数	-----	143

学校通信教育等

表 99	学校通信教育（高等学校調査）	-----	146
表 100	年齢別就学免除者数・猶予者数・居所不明者数及び死亡者数	-----	148
表 101	市町村別不就学学齢児童及び生徒数	-----	149
表 102	用途別構造別学校建物面積	-----	150
表 103	用途別学校土地面積	-----	150
表 104	市町村別学校建物・土地面積	-----	151

IV 付 録

付表 1	学校の新設・廃止校一覧	-----	154
付表 2	幼稚園（時系列）	-----	155
付表 3	幼保連携型認定こども園（時系列）	-----	156
付表 4	小学校（時系列）	-----	157
付表 5	中学校（時系列）	-----	158
付表 6	高等学校（時系列）	-----	159
付表 7	特別支援学校（時系列）	-----	160
付表 8	短期大学（時系列）	-----	161
付表 9	大学（時系列）	-----	162
付表 10	進学率及び卒業者に占める就職者の割合（時系列）	-----	163
付表 11	都道府県別進学率及び卒業者に占める就職者の割合	-----	163
付表 12	県内高校出身者の都道府県別大学進学者数（過年度卒業者を含む）	-----	164
付表 13	県内高校出身者の都道府県別短大進学者数（過年度卒業者を含む）	-----	164
付表 14	県内高校卒業者の都道府県別就職者数（当該年3月高校卒業者）	-----	165
付表 15	出身高校の所在地別県内大学入学者数（過年度卒業者を含む）	-----	165

報告書利用上の注意

- 1 本報告書の数値は、国立校を含めた数値を計上した。
- 2 比率の算出にあたっては、小数点第2位を四捨五入し、小数点第1位までとした。そのため構成比では、合計が100とならない場合がある。

- 3 統計表の中の記号は、次のとおりとする。

「 - 」 計数がない場合

「 0.0 」 計数が単位未満の場合

「 … 」 計数の出現があり得ない場合又は調査対象とならなかった場合

- 4 報告書に使用されている用語について

特別支援学級 学校教育法第81条第2項各号に該当する児童生徒で編制されている学級

長期欠席者 前年度間に連続又は断続して30日以上欠席した児童生徒

就園率(%) $(\text{幼稚園修了者数} / \text{小学校及び義務教育学校第1学年児童数}) \times 100$

進学率(%) $(\text{進学者数} / \text{卒業者総数}) \times 100$

卒業者に占める $(\text{就職者総数} / \text{卒業者総数}) \times 100$

就職者の割合(%) 注：就職者総数とは、「自営業主等」及び「無期雇用労働者」、「有期雇用労働者」のうち雇用契約期間が1年以上、かつフルタイム勤務相当の者、就職進学者の合計をいう。

- 5 教員数及び職員数の「本務者」には、臨時的任用教職員、休職者、産休者及び育児休業者並びに産休代替者及び育児休業代替者を含む。

- 6 幼稚園、小学校及び中学校における市町村は、管轄する教育事務所別に区分している。

I 調査の概要

- 調査の目的

学校教育行政に必要な学校に関する基本的事項を明らかにすることを目的とする。

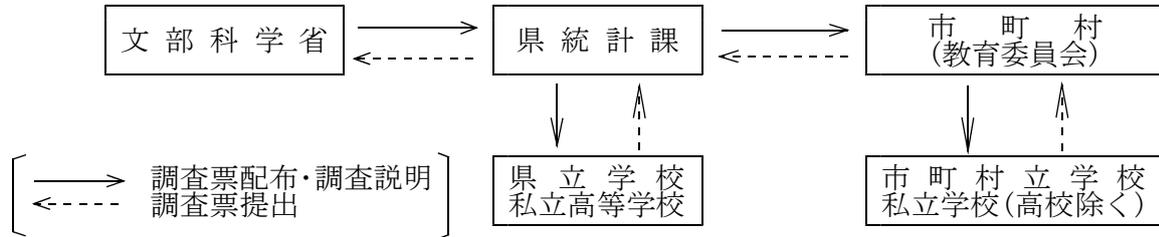
- 調査の期日 …………… 令和7年5月1日

- 調査の方法

1 調査の種類と報告義務者・作成者

- (1) 学校調査票 …………… 学校の長
- (2) 学校通信教育調査票 …………… 通信制課程を置く高等学校の長
- (3) 不就学学齢児童生徒調査票 …………… 市町村教育委員会
- (4) 学校施設調査票 …………… 公立の幼保連携型認定こども園、専修学校及び各種学校の長、私立学校の設置者
- (5) 卒業後の状況調査票 …………… 学校の長

2 調査系統



- 調査の範囲

- 1 学校調査 …………… 幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、高等学校（通信制課程のみを置く高等学校を除く。）、中等教育学校、特別支援学校、専修学校及び各種学校
- 2 学校通信教育調査 …………… 通信制課程を置く高等学校
- 3 不就学学齢児童生徒調査 …………… 不就学の学齢児童及び学齢生徒
- 4 学校施設調査 …………… 公・私立の幼保連携型認定こども園、専修学校及び各種学校、私立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校(通信制課程のみを置く高等学校含む)
- 5 卒業後の状況調査 …………… 中学校、高等学校、及び特別支援学校の中学部・高等部の令和6年度の卒業生。ただし、高等学校及び特別支援学校の高等部にあっては令和5年度以前の卒業生で、大学(学部)・短期大学(本科)に入学を志願した者を含む。

- 調査事項

学校教育法第1条に規定する学校、公・私立の幼保連携認定こども園、専修学校及び各種学校における学校数、学級数、在学者数、教職員数、卒業後の状況等

Ⅱ 調査結果の概要

《 学校調査 》

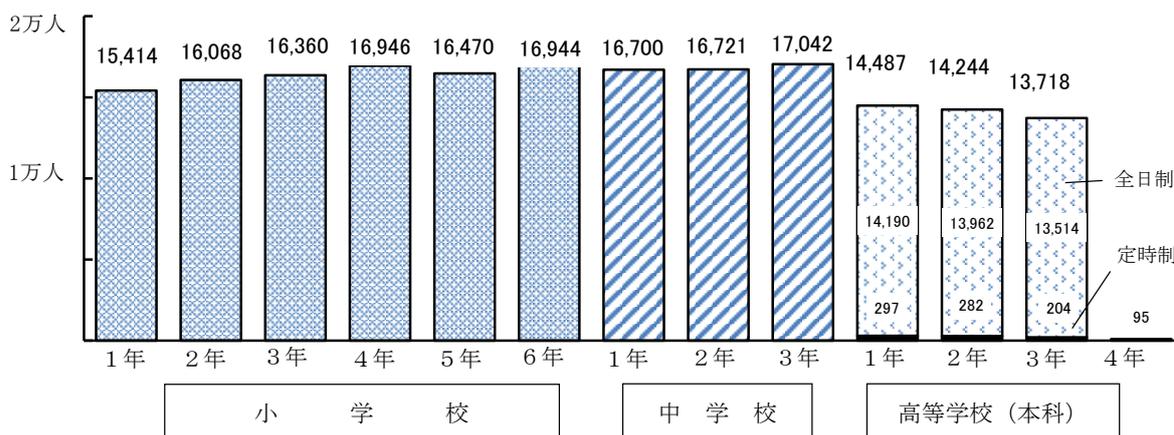
表1 総括表

令和7年5月1日現在

区分	学校数	学級数	在学者数			本務教員数			本務職員数		
			計	男	女	計	男	女			
幼稚園	公立	108	171	2,893	1,498	1,395	363	19	344	22	
	私立	29	116	2,464	1,245	1,219	286	27	259	69	
	計	137	287	5,357	2,743	2,614	649	46	603	91	
幼保連携型 認定こども園	公立	44	157	3,341	1,740	1,601	626	43	583	55	
	私立	119	433	12,063	6,113	5,950	2,029	195	1,834	457	
	計	163	590	15,404	7,853	7,551	2,655	238	2,417	512	
小学校	国立	1	20	620	308	312	29	15	14	2	
	公立	(2) 258	4,594	96,469	49,330	47,139	6,680	2,232	4,448	1,199	
	私立	4	43	1,113	532	581	97	42	55	23	
	計	(2) 263	4,657	98,202	50,170	48,032	6,806	2,289	4,517	1,224	
中学校	国立	1	12	429	212	217	24	13	11	2	
	公立	(2) 144	1,994	47,706	24,239	23,467	3,923	2,004	1,919	555	
	私立	7	72	2,328	1,129	1,199	163	103	60	29	
	計	(2) 152	2,078	50,463	25,580	24,883	4,110	2,120	1,990	586	
高等学校	県立	全日	58	1,083	38,636 (64)	19,322 (60)	19,314 (4)	3,130	1,711	1,419	815
		定時	《6》 7	45	878	519	359	139	90	49	24
		計	59	1,128	39,514	19,841	19,673	3,269	1,801	1,468	839
	私立	6	...	3,094	1,724	1,370	188	126	62	56	
計	65	1,128	42,608	21,565	21,043	3,457	1,927	1,530	895		
通信制 高等学校	県立	《2》 2	...	1,226	524	702	42	19	23	4	
	私立	《1》 6	...	21,919	11,169	10,750	402	209	193	72	
	計	8	...	23,145	11,693	11,452	444	228	216	76	
特別支援学校	県立	(1) 22	652	2,667	1,728	939	1,565	621	944	474	
専修学校	県立	—	...	—	—	—	—	—	—	—	
	私立	63	...	10,590	4,712	5,878	755	404	351	310	
	計	63	...	10,590	4,712	5,878	755	404	351	310	
各種学校	私立	16	...	1,283	607	676	100	36	64	50	

(注) 小学校・中学校・特別支援学校数の()は、学校数のうち分校の数。
 公立小学校・中学校には、それぞれ小中併置校を含む。
 県立中学校は、公立を含む。
 県立高校全日制の学校数には、定時制との併置校を含む。
 県立高校全日制在学者数の()内は、在学者のうち専攻科の人数。
 県立高校定時制学校数の《 》内は、全日制との併置校の数。
 通信制高等学校数の《 》は、定時制との併置校の数。

図1 学年別児童生徒数



1 幼稚園

(1) 園数(表2、図2)

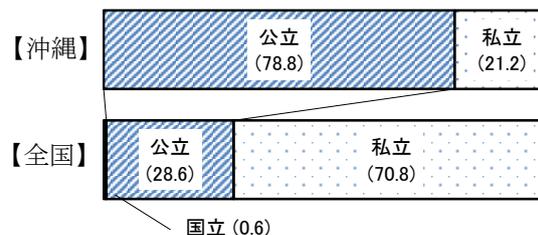
園数は137園（本園のみ）で前年度より7園減少した。

設置者別園数は、公立が108園（構成比78.8%）、私立は29園（同21.2%）となっており、公立幼稚園の占める割合は全国平均28.6%を大きく上回っている。

表2 設置者別園数

区分	計	公立	私立				
			計	学校法人	宗教法人	個人	その他
令和3年度	182	151	31	30	1	-	-
4	166	135	31	30	1	-	-
5	151	121	30	29	1	-	-
6	144	114	30	29	1	-	-
7	137	108	29	28	1	-	-

図2 設置者別園数の構成比(%)



(2) 在園者数(表3、図3、図4)

在園者数は5,357人（男子2,743人、女子2,614人）で、前年度より387人減少している。

年齢別在園者数は5歳児が最も多く3,174人（構成比59.2%）、次いで4歳児が1,332人（同24.9%）、3歳児が851人（同15.9%）となっており、全国値と比べて3、4歳児の占める割合が低く、5歳児の占める割合が高くなっている。

また、在園者を設置者別に見ると、公立が2,893人（構成比54.0%）、私立が2,464人（同46.0%）と、公立の占める割合が全国値を大きく上回っている。

図3 年齢別在園者の構成比(%)



図4 設置者別在園者の構成比(%)

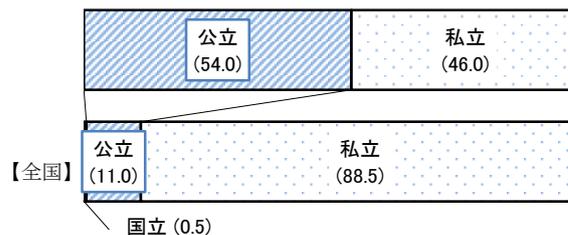


表3 設置者別・年齢別在園者数

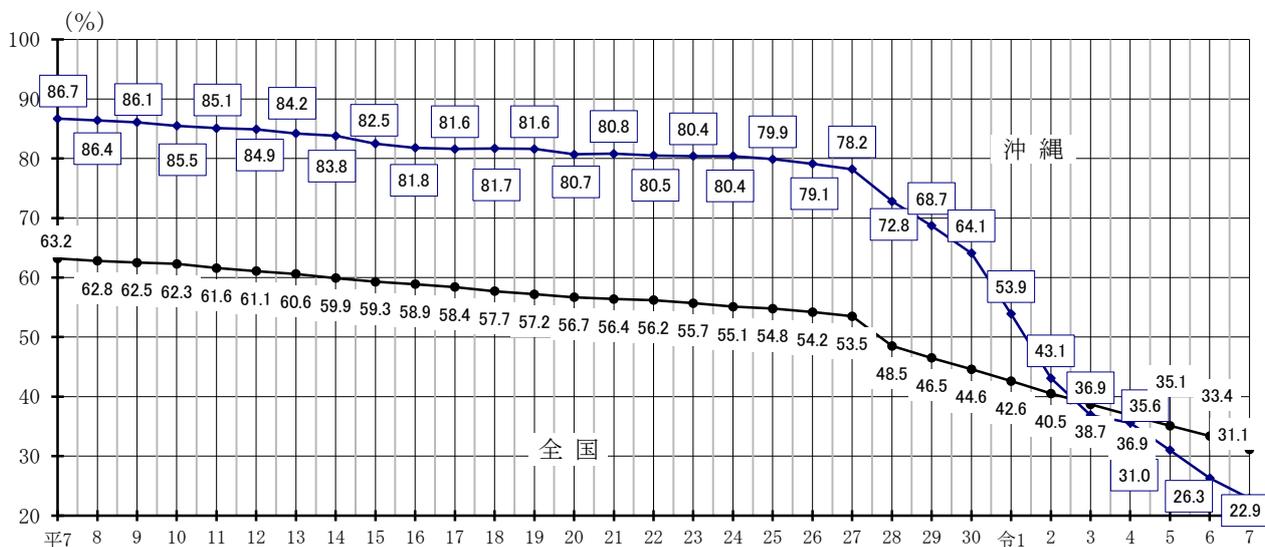
区分	計				公立				私立			
	計	3歳児	4歳児	5歳児	計	3歳児	4歳児	5歳児	計	3歳児	4歳児	5歳児
令和3年度	9,692	1,434	2,341	5,917	6,099	275	1,163	4,661	3,593	1,159	1,178	1,256
4	8,083	1,089	2,068	4,926	4,811	134	903	3,774	3,272	955	1,165	1,152
5	6,518	878	1,570	4,070	3,737	69	652	3,016	2,781	809	918	1,054
6	5,744	839	1,471	3,434	3,227	81	608	2,538	2,517	758	863	896
7	5,357	851	1,332	3,174	2,893	99	502	2,292	2,464	752	830	882

(3) 就園率(図5)

本年度の就園率は22.9%である。

本県の就園率は全国の就園率31.1%を8.2ポイント下回っている。

図5 就園率の推移(全国・沖縄)



※算定式(令和6年度まで)

$$\text{就園率} = \frac{\text{幼稚園修了者数}}{\text{小学校及び義務教育学校の第1学年児童数}} \times 100$$

※算定式(令和7年度から):国の算定式修正に伴う変更

$$\text{就園率} = \frac{\text{幼稚園修了者数}}{\text{小学校、義務教育学校及び特別支援学校(小学部)の第1学年児童数}} \times 100$$

(4) 学級数・教員数(表4)

学級数は287学級で前年度より23学級減少した。

本務教員数は649人(男性46人、女性603人)で前年度より19人減少となっている。

1教員当たりの園児数は8.3人で全国の8.6人より0.3人少なくなっている。

表4 設置者別学級数・教員数等

区分	学級数			教員数(本務者)			園児数/1教員		修了者数 (当該年3月)
	計	公立	私立	計	公立	私立	沖縄	全国	
令和3年度	477	338	139	889	567	322	10.9	11.2	6,099
4	396	261	135	795	474	321	10.2	10.5	6,053
5	330	209	121	684	391	293	9.5	9.9	5,075
6	310	193	117	668	379	289	8.6	9.2	4,223
7	287	171	116	649	363	286	8.3	8.6	3,570

※設置者別学級数では「0人」の学級を含む。

2 幼保連携型認定こども園

(1) 園数 (表5、図6)

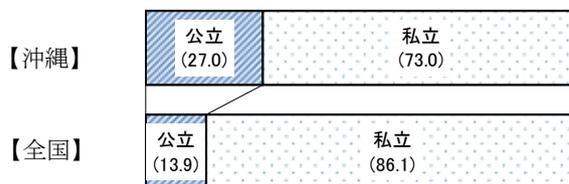
園数は163園 (本園のみ) で前年度より4園増加した。

設置者別園数は、公立が44園 (構成比27.0%)、私立は119園 (73.0%) と、公立の占める割合が全国平均より13.1%上回っている。

表5 設置者別園数

区分	計	公立	私立		
			計	学校法人	社会福祉法人
令和3年度	123	39	84	7	77
4	141	43	98	8	90
5	158	47	111	11	100
6	159	44	115	11	104
7	163	44	119	11	108

図6 設置者別園数の構成比 (%)



(2) 在園者数 (表6、図7、図8)

在園者数は15,404人 (男子7,853人、女子7,551人) で、前年度より71人増加している。

年齢別在園者数は5歳児が最も多く4,992人 (構成比32.4%)、次いで4歳児が3,886人 (同25.2%)、3歳児が3,269人 (同21.2%)、2歳児が1,483人 (同9.6%)、1歳児が1,242人 (同8.1%)、0歳児が532人 (同3.5%) となっている。

また、在園者を設置者別に見ると、公立が3,341人 (構成比21.7%)、私立が12,063人 (同78.3%) と、公立の占める割合が全国の11.9%を9.8ポイント上回っている。

図7 年齢別在園者の構成比 (%)

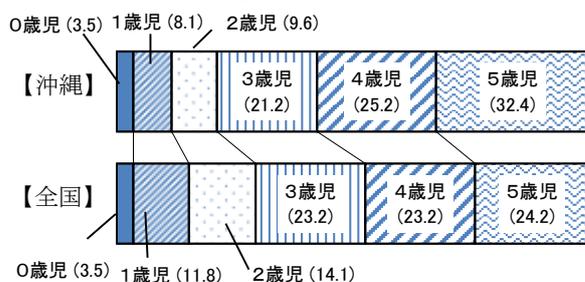


図8 設置者別在園者の構成比 (%)

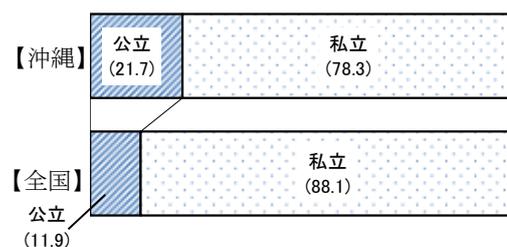


表6 設置者別・年齢別在園者数

区分	計						公立						私立								
	計	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児
令和3年度	12,487	456	1,009	1,197	2,338	3,050	4,437	3,216	51	182	243	532	824	1,384	9,271	405	827	954	1,806	2,226	3,053
4	14,119	555	1,110	1,311	2,757	3,497	4,889	3,461	65	181	236	637	904	1,438	10,658	490	929	1,075	2,120	2,593	3,451
5	15,707	539	1,194	1,415	3,245	3,931	5,383	3,697	58	189	231	641	1,042	1,536	12,010	481	1,005	1,184	2,604	2,889	3,847
6	15,333	521	1,178	1,469	3,260	3,762	5,143	3,441	49	178	281	601	911	1,421	11,892	472	1,000	1,188	2,659	2,851	3,722
7	15,404	532	1,242	1,483	3,269	3,886	4,992	3,341	67	181	228	588	916	1,361	12,063	465	1,061	1,255	2,681	2,970	3,631

(3) 学級数・教員数 (表7)

学級数は600学級で、前年度より17学級増加している。

本務教育・保育職員数は前年度より162人増加して2,655人(男性238人、女性2,417人)となっている。

1教育・保育職員当たりの園児数は5.8人で、全国の5.6人より0.2人多くなっている。

表7 設置者別学級数・教員数等

区 分	学 級 数			教育・保育職員数(本務者)			園児数/1職員		修了者数 (当該年3月)
	計	公立	私立	計	公立	私立	沖縄	全国	
令和3年度	432	133	299	2,006	489	1,517	6.2	6.2	4,292
4	509	146	363	2,285	556	1,729	6.2	6.0	4,559
5	591	162	429	2,510	651	1,859	6.3	5.9	5,033
6	583	150	433	2,493	585	1,908	6.2	5.8	5,631
7	600	157	443	2,655	626	2,029	5.8	5.6	5,441

※設置者別学級数では「0人」の学級を含む。

3 小学校

(1) 学校数(表8、図9、図10)

学校数は263校（本校261校、分校2校）で、前年度と同数である。

設置者別学校数は、国立1校、公立258校、私立4校となっている。

公立の学校数を学級数別にみると、12～24学級の適正規模校は前年度より3校増加し84校、25～30学級の大規模校は前年度より5校減少し、35校となっている。

公立の学級数別学校数を教育事務所別にみると、5学級以下の過小規模校は八重山教育事務所管内の19校が最も多く、次いで国頭教育事務所管内の9校となっている。

また、31学級以上の過大規模校は、中頭教育事務所管内で19校、島尻教育事務所管内で11校、那覇教育事務所管内で6校、国頭教育事務所管内で3校の計39校となっている。

表8 設置者別学校数

区分	計	国立	公立	私立
令和3年度	(2) 268	1	(2) 263	4
4	(2) 268	1	(2) 263	4
5	(2) 266	1	(2) 261	4
6	(2) 263	1	(2) 258	4
7	(2) 263	1	(2) 258	4

※（ ）内は分校で内数

図9 学級数別学校数（公立）

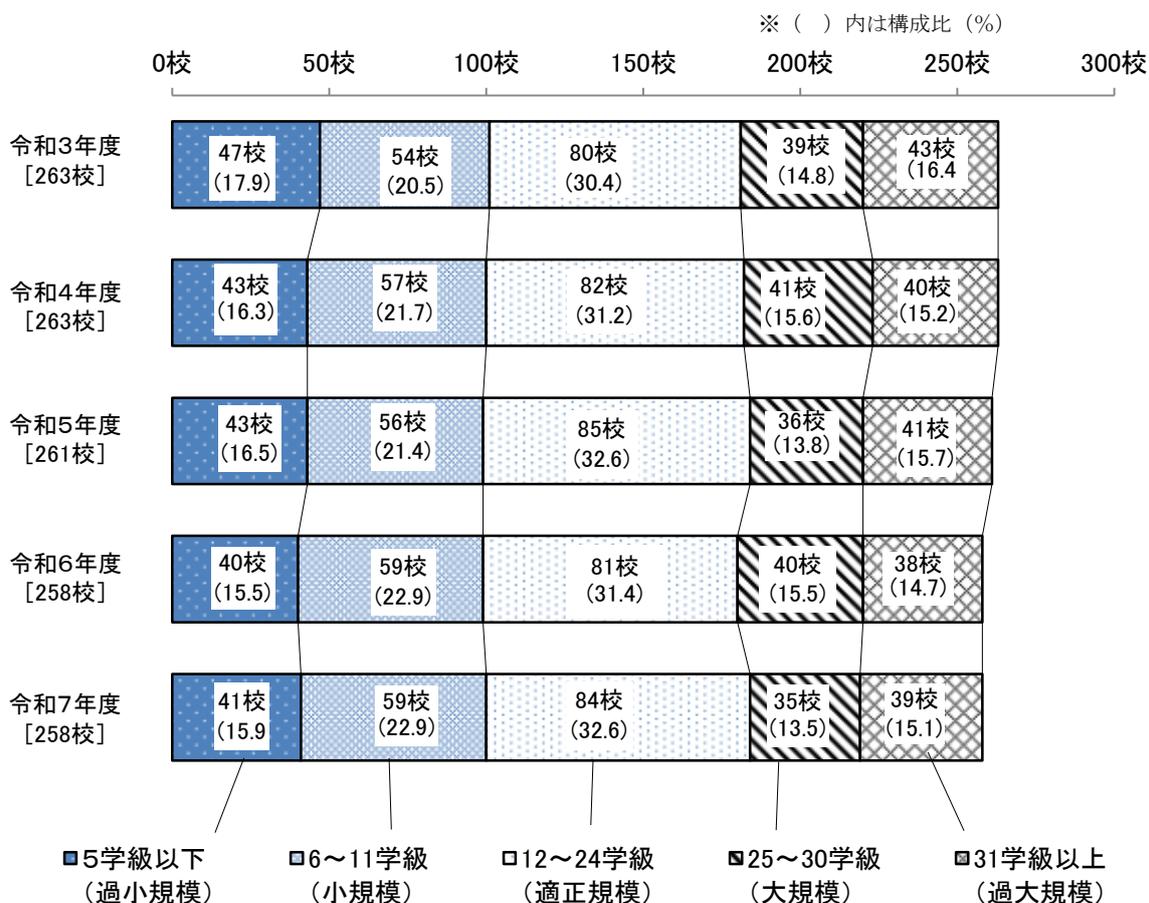
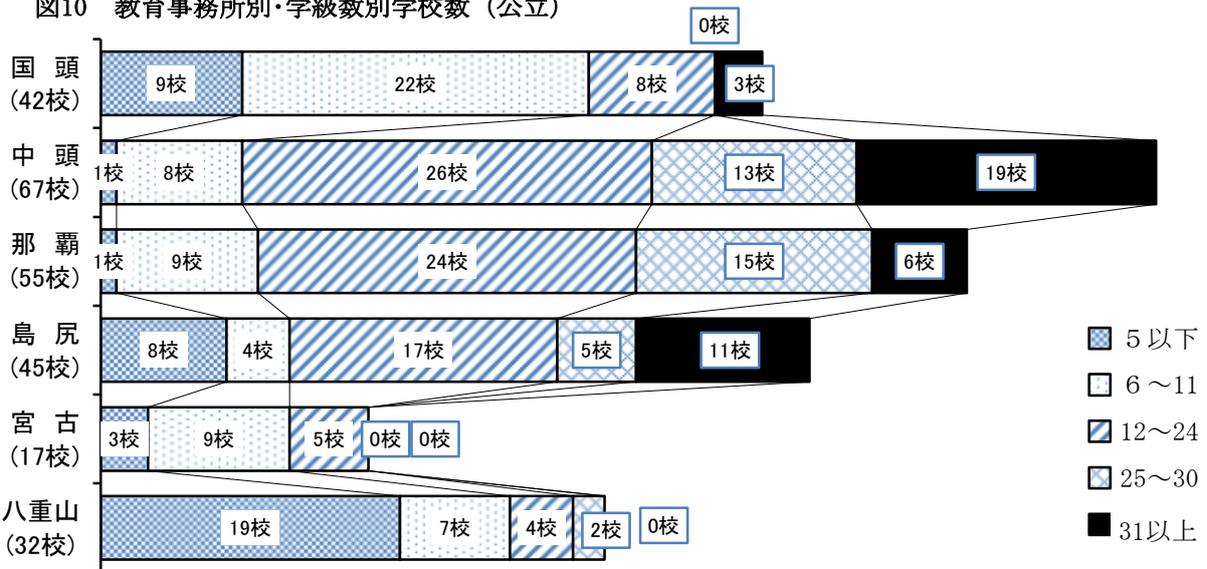


図10 教育事務所別・学級数別学校数（公立）



(2) 学級数 (表9、図11、図12)

学級数は4,657学級で、前年度より43学級減少している。

複式学級及び特別支援学級の全体に占める比率は、それぞれ2.0%、26.2%となっており、複式学級の比率は全国を0.4ポイント上回っている。

公立の単式学級を収容人員別にみると、41人以上の学級は0学級となっており前年度と同数である。

表9 編制方式別学級数

区分	計	単式学級	複式学級	特別支援学級	構成比(%)			
					複式学級		特別支援学級	
					沖縄	全国	沖縄	全国
令和3年度	4,662	3,461	95	1,106	2.0	1.6	23.7	18.7
4	4,729	3,465	89	1,175	1.9	1.6	24.8	19.4
5	4,714	3,397	92	1,225	2.0	1.6	26.0	20.0
6	4,700	3,396	90	1,214	1.9	1.6	25.8	20.6
7	4,657	3,346	92	1,219	2.0	1.6	26.2	21.5

図11 収容人員別単式学級数（公立）

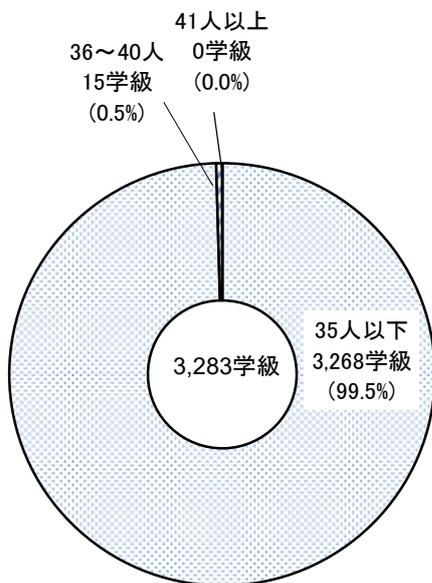
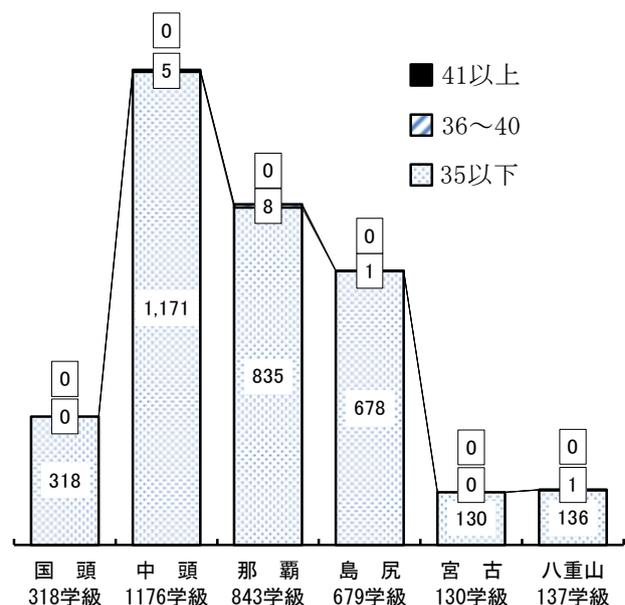


図12 教育事務所別・収容人員別単式学級数（公立）



(3) 児童数(表10、図13、図14、図15、図16)

児童数は98,202人(男子50,170人、女子48,032人)で前年度より1,436人減少している。

教育事務所別児童数(公立)は、全児童数96,469人のうち中頭教育事務所管内が35,724人(構成比37.0%)で最も多く、次いで那覇教育事務所管内の25,166人(同26.1%)、島尻教育事務所管内の20,832人(同21.6%)と続き、これら3教育事務所で全体の84.7%を占めている。

公立の1学校・1学級・1教員当たりの児童数をみると、本県は1学校373.9人、1学級21.0人、1教員14.4人となっており、全国の1学校311.5人、1学級13.6人より多くなっているが、1学級あたりは21.3人と本県が0.3人少なくなっている。

表10 学年別児童数

区分	計	1学年	2学年	3学年	4学年	5学年	6学年
令和3年度	101,342	16,525	17,018	16,875	16,922	17,194	16,808
4	101,352	16,992	16,513	16,964	16,830	16,878	17,175
5	100,472	16,393	16,977	16,493	16,945	16,802	16,862
6	99,638	16,086	16,365	16,949	16,483	16,951	16,804
7	98,202	15,414	16,068	16,360	16,946	16,470	16,944

図13 児童数の教育事務所別構成割合(公立)

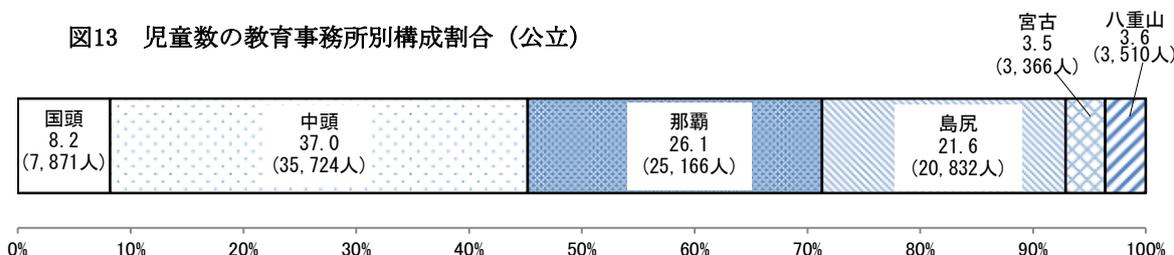


図14 1学校当たり児童数(公立)

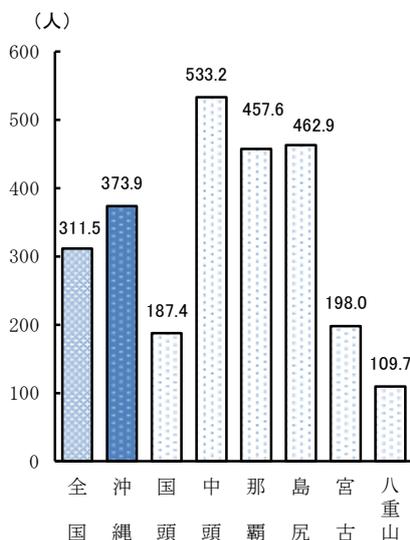


図15 1学級当たり児童数(公立)

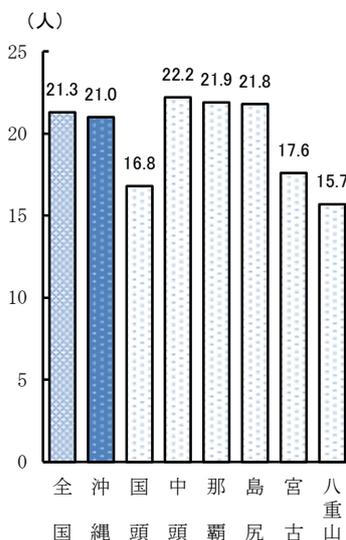
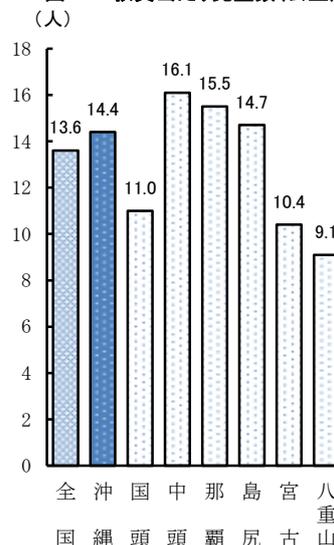


図16 1教員当たり児童数(公立)



(4) 教員数(表11)

本務教員数6,806人(男性2,289人、女性4,517人)で前年度より75人増加した。

女性教員の占める比率は66.4%で前年度より0.1ポイント低くなっている。

全国の62.7%と比べると、3.7ポイント高くなっている。

表11 教員数(本務者)

区分	計	男	女	女子教員の比率	
				沖縄(%)	全国(%)
令和3年度	6,491	2,166	4,325	66.6	62.4
4	6,708	2,229	4,479	66.8	62.4
5	6,695	2,245	4,450	66.5	62.6
6	6,731	2,254	4,477	66.5	62.6
7	6,806	2,289	4,517	66.4	62.7

4 中学校

(1) 学校数 (表12、図17、図18)

学校数は152校（本校150校、分校2校）で、前年度と同数である。

設置者別学校数は、国立1校、公立144校、私立7校となっている。

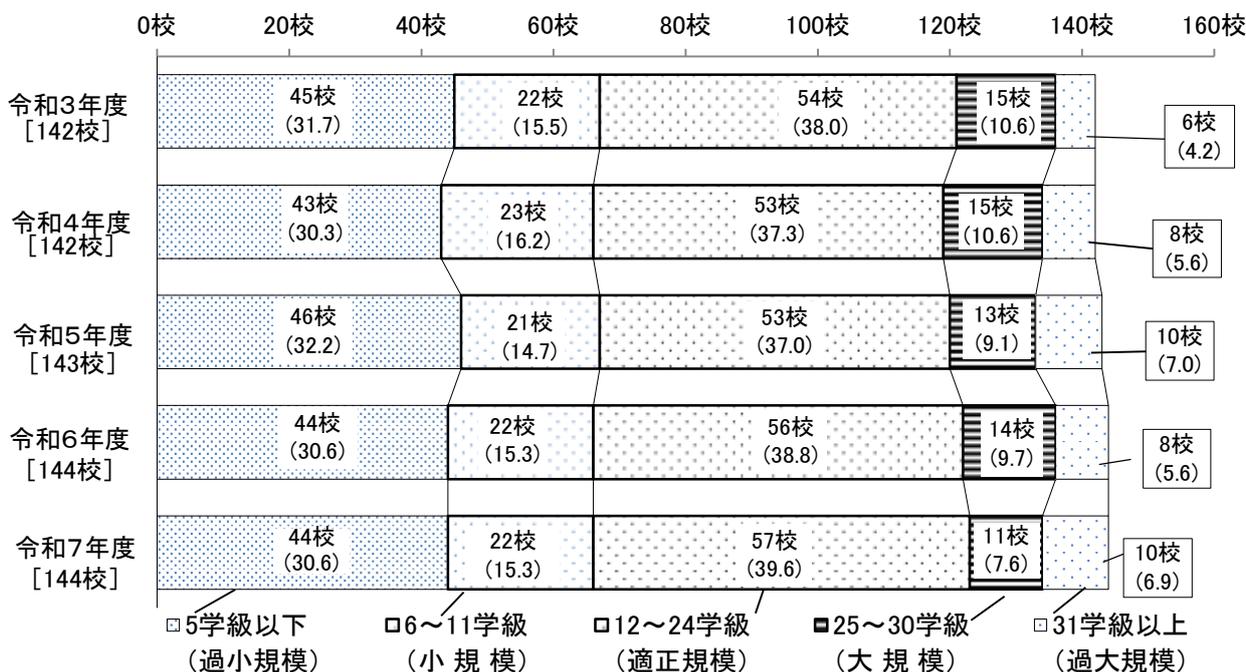
公立の学校数を学級数別にみると、12～24学級の適正規模校は57校で、前年度より1校増加している。

表12 設置者別学校数

区分	計	国立	公立	私立
令和3年度	(2) 149	1	(2) 142	6
4	(2) 149	1	(2) 142	6
5	(2) 150	1	(2) 143	6
6	(2) 152	1	(2) 144	7
7	(2) 152	1	(2) 144	7

※ () 内は分校で内数

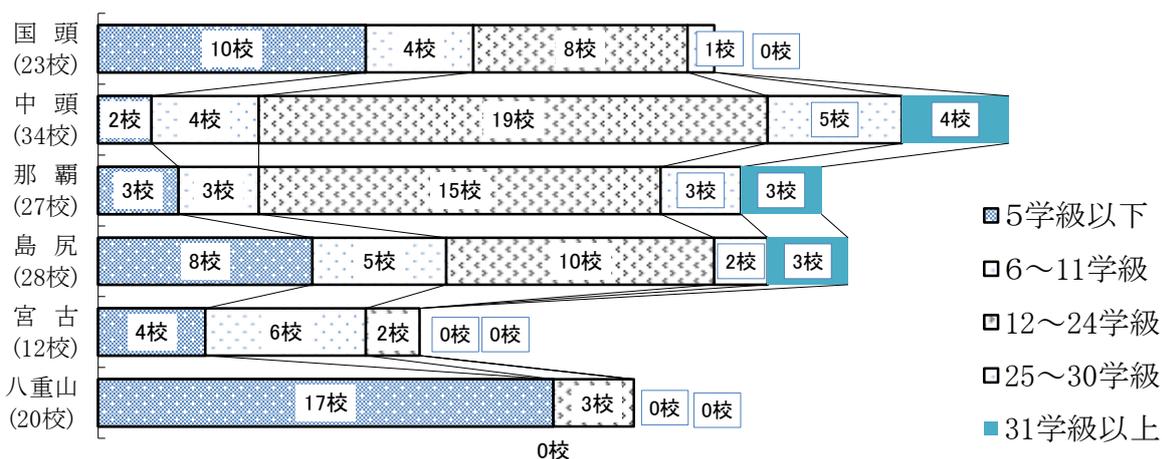
図17 学級数別学校数 (公立) ※ () 内は構成比 (%)



公立の学級数別学校数を教育事務所別にみると、5学級以下の過小規模校は八重山教育事務所管内の17校が最も多く、次いで国頭教育事務所管内10校、島尻教育事務所管内の8校となっている。

25～30学級の大規模校は、中頭教育事務所管内で5校、次いで那覇教育事務所管内3校、島尻教育事務所管内で2校となっている。

図18 教育事務所別・学級数別学校数 (公立)



(2) 学級数(表13、図19、図20)

学級数は、2,078学級で、前年度より36学級増加している。

複式学級及び特別支援学級の全体に占める比率は、複式学級が0.6%で全国より0.5ポイント上回っており、特別支援学級は23.9%で全国より2.9ポイント上回っている。

表13 編制方式別学級数

区分	計	単式学級	複式学級	特別支援学級	構成比(%)			
					複式学級		特別支援学級	
					沖縄	全国	沖縄	全国
令和3年度	1,998	1,529	16	453	0.8	0.1	22.7	18.0
4	2,024	1,539	13	472	0.6	0.1	23.3	18.9
5	2,045	1,542	16	487	0.8	0.1	23.8	19.5
6	2,042	1,551	13	478	0.6	0.1	23.4	20.2
7	2,078	1,568	13	497	0.6	0.1	23.9	21.0

また、公立中学校の単式学級数を収容人員別に見ると、収容人員41人以上の学級は0学級(構成比0.0%)と、前年度と同数である。36~40人収容の学級数は85学級(同5.7%)と前年度より34学級減少し、収容人員が35人以下の学級数は1,399学級(同94.3%)と前年度より43学級増加している。

図19 収容人員別単式学級数(公立)

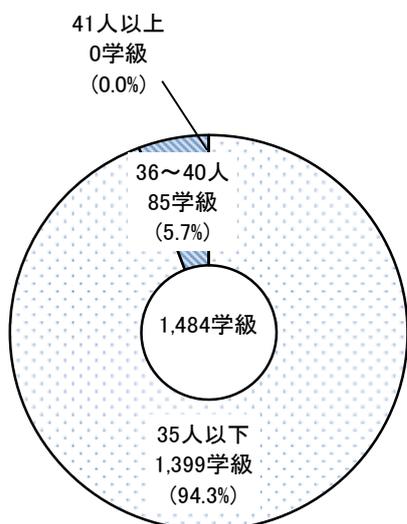
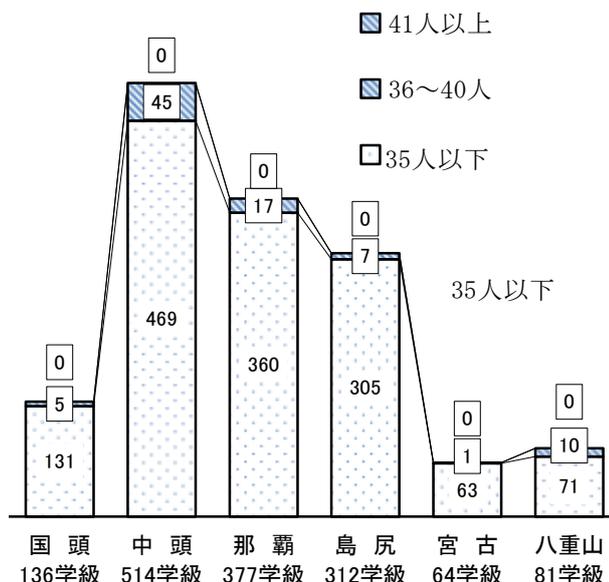


図20 教育事務所別・収容人員別単式学級数(公立)



(3) 生徒数(表14、図21、図22、図23、図24)

生徒数は50,463人(男子25,580人、女子24,883人)で、前年度より26人増加している。

表14 男女別・学年別生徒数

区分	計	男	女	1学年	2学年	3学年
令和3年度	49,716	25,262	24,454	16,829	16,522	16,365
4	50,024	25,443	24,581	16,693	16,810	16,521
5	50,484	25,640	24,844	17,075	16,633	16,776
6	50,437	25,519	24,918	16,756	17,061	16,620
7	50,463	25,580	24,883	16,700	16,721	17,042

教育事務所別生徒数（公立）は、全生徒47,706人のうち中頭教育事務所管内が17,636人（構成比37.0%）で最も多く、次いで那覇教育事務所管内の12,506人（同26.2%）、島尻教育事務所管内の10,089人（同21.1%）と続き、これらの3教育事務所管内で全体の84.3%を占めている。

公立の1学校・1学級・1教員当たりの生徒数をみると、本県は1学校331.3人、1学級23.9人、1教員12.2人となっており、全国の1学校315.1人より多くなっているが、1学級25.5人、1教員12.3人より少なくなっている。（図22、図23、図24）

図21 生徒数の教育事務所別構成割合（公立）

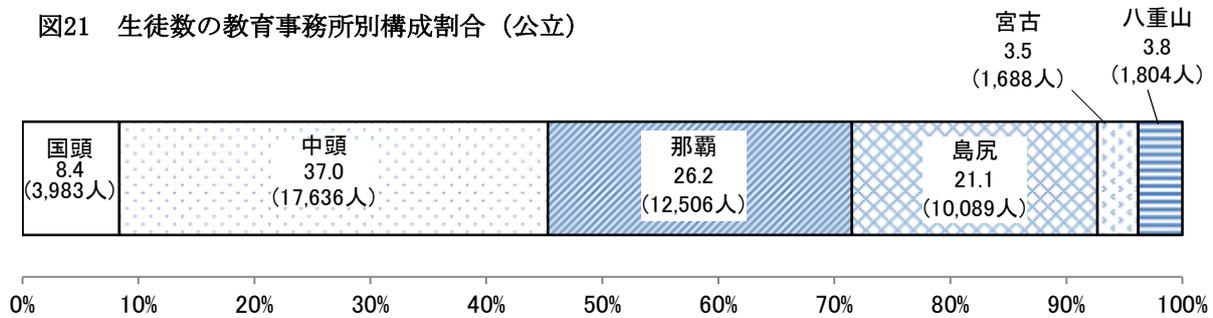


図22 1学校当たり生徒数(公立)

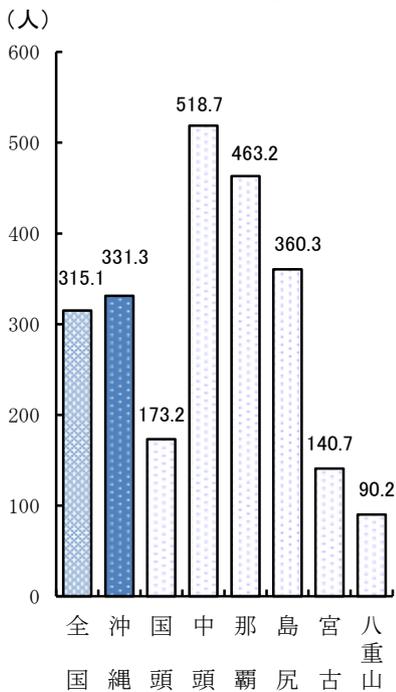


図23 1学級当たり生徒数(公立)

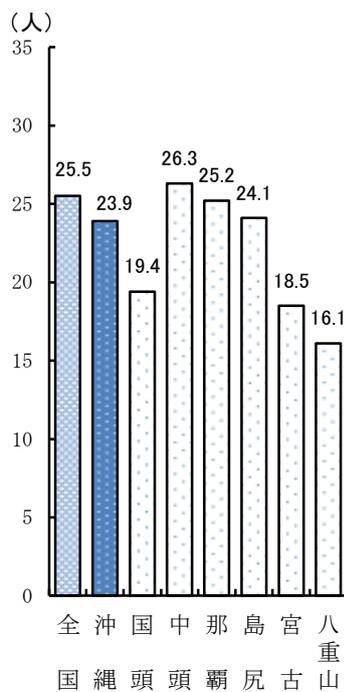
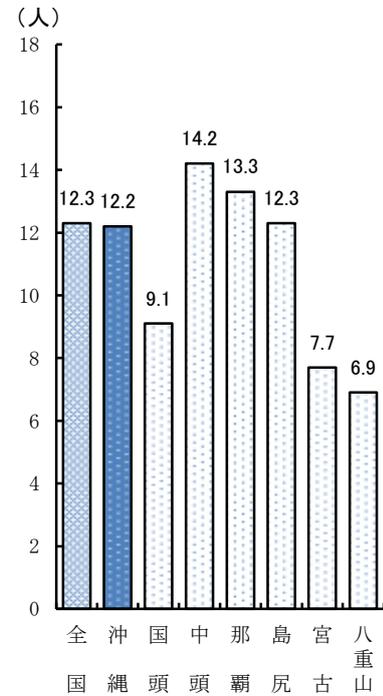


図24 1教員当たり生徒数(公立)



(4) 教員数 (表15)

本務教員数は4,110人（男性2,120人、女性1,990人）で前年度より63人増加している。

女性教員の占める比率は48.4%で前年度より0.1ポイント下回り、

全国と比べると3.4ポイント高くなっている。

表15 教員数(本務者)

区分	計	男	女	女性教員の比率	
				沖縄 (%)	全国 (%)
令和3年度	3,881	1,963	1,918	49.4	44.0
4	3,972	2,023	1,949	49.1	45.0
5	3,998	2,037	1,961	49.0	44.6
6	4,047	2,085	1,962	48.5	44.8
7	4,110	2,120	1,990	48.4	45.0

5 高等学校

a 全日制課程、定時制課程

(1) 学校数 (表16、図25、図26)

学校数は65校で前年度と同数である。

設置者別学校数は、県立が59校（構成比90.8%）、私立は6校（同9.2%）となっており、私立の占める割合は全国平均の27.7%を大きく下回っている。

学校数を課程別にみると、全日制単独校58校、定時制単独校（通信制との併置）が1校、全日・定時の両課程を置く併置校が6校となっている。

表16 設置者別学校数

区分	計				県立				私立
	計	全日	定時	併置	計	全日	定時	併置	全日
3	63	56	1	6	59	52	1	6	4
4	63	56	1	6	59	52	1	6	4
5	64	57	1	6	59	52	1	6	5
6	65	58	1	6	59	52	1	6	6
7	65	58	1	6	59	52	1	6	6

図25 設置者別学校数の構成比(%)

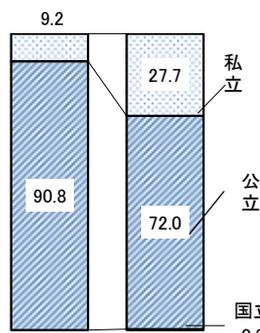
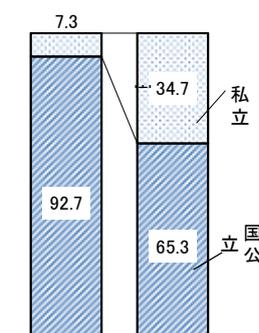


図26 設置者別生徒数の構成比(%)



【沖縄】 【全国】

【沖縄】 【全国】

(2) 生徒数 (表17、表18、図27)

生徒数(本科)は42,544人(男子21,505人、女子21,039人)で前年度より157人(0.37%)減少している。

全日制の学年別生徒数をみると、1学年は14,190人で前年度より272人の減少、2学年は13,962人で23人の減少、3学年は13,514人で94人の増加となっている。

本科の学科別生徒数をみると、普通科は26,581人で前年度より26人増加している。

なお、普通科にその他の学科(理数科、英語科等)を加えた構成比は69.9%で前年度を上回っている。

学科別生徒数(本科)の構成比を全国と比較すると、普通科は全国74.1%に対し、本県62.5%で全国より11.6ポイント下回っている。

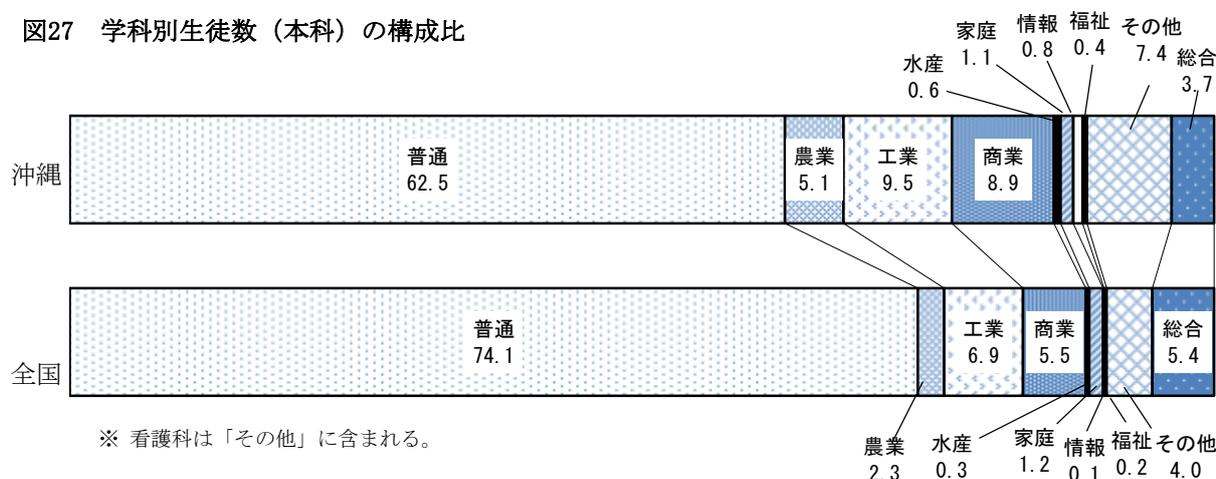
表17 課程別・学年別生徒数

区分	計(本科)			全日制(本科)				定時制(本科)					専攻科
	計	県立	私立	計	1年	2年	3年	計	1年	2年	3年	4年	
令和3年度	43,154	40,228	2,926	42,192	14,070	14,188	13,934	962	279	255	272	156	67
4	42,816	39,887	2,929	41,977	14,464	13,759	13,754	839	261	250	194	134	69
5	42,467	39,570	2,897	41,656	14,451	13,984	13,221	811	269	219	201	122	68
6	42,701	39,669	3,032	41,867	14,462	13,985	13,420	834	303	225	192	114	58
7	42,544	39,450	3,094	41,666	14,190	13,962	13,514	878	297	282	204	95	64

表18 学科別生徒数（本科）

区分	計	普通	農業	工業	商業	水産	家庭	情報	福祉	その他	総合
令和3年度	43,154 (100.0)	26,804 (62.1)	2,215 (5.1)	4,176 (9.7)	4,027 (9.3)	198 (0.5)	417 (1.0)	345 (0.8)	176 (0.4)	3,131 (7.3)	1,665 (3.9)
4	42,816 (100.0)	26,484 (61.9)	2,198 (5.1)	4,184 (9.8)	4,004 (9.3)	242 (0.6)	434 (1.0)	351 (0.8)	177 (0.4)	3,157 (7.4)	1,585 (3.7)
5	42,467 (100.0)	26,324 (62.0)	2,132 (5.0)	4,234 (10.0)	3,946 (9.3)	273 (0.6)	441 (1.0)	238 (0.6)	180 (0.4)	3,135 (7.4)	1,564 (3.7)
6	42,701 (100.0)	26,555 (62.2)	2,194 (5.1)	4,032 (9.5)	3,902 (9.1)	272 (0.6)	463 (1.1)	345 (0.8)	173 (0.4)	3,166 (7.4)	1,599 (3.8)
7	42,544 (100.0)	26,581 (62.5)	2,152 (5.1)	4,024 (9.5)	3,773 (8.9)	276 (0.6)	456 (1.1)	354 (0.8)	165 (0.4)	3,172 (7.4)	1,591 (3.7)

図27 学科別生徒数（本科）の構成比



(3) 教員数（表19）

本務教員数は、3,457人（男性1,927人、女性1,530人）で、前年度より32人減少している。

教員数のうち、女性教員の占める比率は44.3%である。

全国に比べて10.2ポイント高くなっている。

表19 設置者別教員数（本務者）

区分	計	県立	私立	男	女	女性教員の比率	
						沖縄(%)	全国(%)
令和3年度	3,498	3,326	172	1,925	1,573	45.0	33.1
4	3,484	3,308	176	1,913	1,571	45.1	33.4
5	3,477	3,303	174	1,917	1,560	44.9	33.8
6	3,489	3,306	183	1,929	1,560	44.7	34.1
7	3,457	3,269	188	1,927	1,530	44.3	34.1

b 通信制課程

(1) 学校数

学校数は8校で、前年度と同数である。

公立2校は全日制、定時制との併置、私立6校は通信制独立校が5校、全日制との併置が1校で、設置学科はすべて普通科のみである。

(2) 生徒数

生徒数は23,145人（男子11,693人、女子11,452人）であるが、そのうち実際に1科目以上履修している者は22,510人である。

(3) 教員数

本務教員数は444人（男性228人、女性216人）となっている。

6 特別支援学校

(1) 学校数及び学級数 (表20、表21)

学校数は22校 (本校21校、分校1校) で前年度と同数。

学級数は652学級で、前年度より7学級増加している。

表20 学校数

区 分	計
令和3年度	(1) 21
4	(1) 22
5	(1) 22
6	(1) 22
7	(1) 22

表21 部別学級数

区 分	計	幼稚部	小学部	中学部	高等部
令和3年度	652	12	249	155	236
4	660	11	255	154	240
5	638	8	249	153	228
6	645	10	250	153	232
7	652	8	250	163	231

※ () は学校数のうち、分校の数。

(2) 在学者数 (表22)

在学者数は2,667人 (男子1,728人、女子939人) で前年度より78人増加した。

内訳をみると、幼稚部13人減、小学部34人増、中学部32人増、高等部25人増となっている。

表22 学年別在学者数

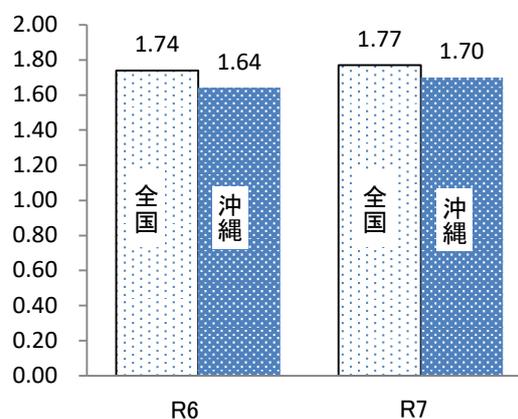
区 分	計	幼稚部	小 学 部						中 学 部				高 等 部					
			計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	計	1年	2年	3年	専攻科
令和3年度	2,485	38	807	119	150	137	142	149	110	512	165	172	175	1,128	381	399	335	13
4	2,533	32	855	140	118	155	139	149	154	494	151	171	172	1,152	372	366	400	14
5	2,547	30	880	151	149	122	162	142	154	525	198	154	173	1,112	370	363	362	17
6	2,589	35	873	131	154	147	128	165	148	542	186	199	157	1,139	396	372	354	17
7	2,667	22	907	162	134	158	151	135	167	574	182	187	205	1,164	396	390	365	13

(3) 教員数 (図28)

本務教員数は、1,565人 (男性621人、女性944人) で前年度より15人減少している。

1教員当たりの在学者数をみると、1.70人で全国と比較すると、0.07人少ない。

図28 1教員当たり在学者数 (人)



7 専修学校

(1) 学校数及び学科数 (表23)

学校数は63校（私立63校）で、前年度より1校増加している。

学科数は217学科で、そのうち昼間の学科が195学科と全体の89.9%を占めている。

課程別には専門課程（高等学校卒業程度の者を入学させる課程）の学科数が最も多く、次いで高等課程（中学校卒業程度の者を入学させる課程）、一般課程（入学資格を特に限定しない課程）の順になっている。

表23 学校及び課程別学科数

区分	学校数	学 科 数							
		計		高等課程		専門課程		一般課程	
		計	うち 昼間	計	うち 昼間	計	うち 昼間	計	うち 昼間
令和3年度	60	229	204	17	13	211	190	1	1
4	62	226	200	16	13	207	185	3	2
5	61	211	186	15	12	193	172	3	2
6	62	212	190	15	13	194	175	3	2
7	63	217	195	15	13	198	180	4	2

(2) 生徒数・教員数及び職員数 (表24、図29)

生徒数は10,590人（男子4,712人、女子5,878人）で、前年度より396人増加しており、課程別には専門課程が10,192人（構成比96.3%）で最も多く、次いで高等課程の279人（同2.6%）、一般課程の119人（同1.1%）の順になっている。

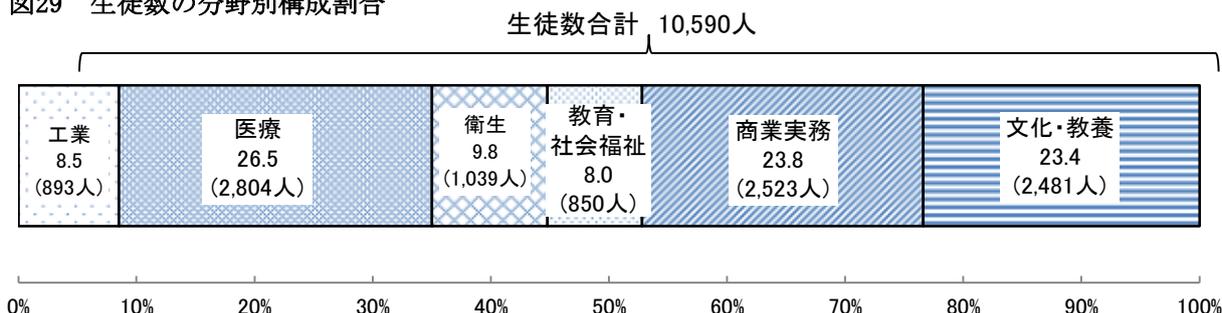
教員数は本務者が755人で前年より20人増加で、兼務者は1,411人で前年度より166人減少し、教員数合計では前年度より146人減少している。

生徒数を分野別にみると、「医療関係」が最も多く2,804人（構成比26.5%）となっており、次いで「商業実務関係」2,523人（同23.8%）、「文化・教養関係」2,481人（同23.4%）の順になっている。

表24 生徒数・教員数（本務者・兼務者）及び職員数（本務者）

区分	生 徒 数						教 員 数		職員数
	計	男	女	高等課程	専門課程	一般課程	本務者	兼務者	本務者
令和3年度	10,830	4,888	5,942	298	10,456	76	756	1,602	322
4	10,381	4,616	5,765	273	9,988	120	788	1,822	326
5	9,716	4,292	5,424	293	9,320	103	755	1,909	328
6	10,194	4,503	5,691	287	9,786	121	735	1,577	319
7	10,590	4,712	5,878	279	10,192	119	755	1,411	310

図29 生徒数の分野別構成割合



8 各種学校

(1) 学校数及び課程数 (表25)

学校数は16校で、前年度と同数であり、
課程数は29課程で前年度より1課程減少した。

表25 学校数及び課程数

区 分	学校数	課程数
令和3年度	17	28
4	16	30
5	16	31
6	16	30
7	16	29

(2) 生徒数・教員数及び職員数 (表26、図30)

生徒数は1,283人(男子607人、女子676人)で
前年度より177人増加しており、修業年限別に
みると修業年限1年未満の課程の生徒数が
13人(構成比1.0%)、修業年限1年以上の
課程は1,270人(同99.0%)となっている。

教員数は本務者が100人で前年度と同数。

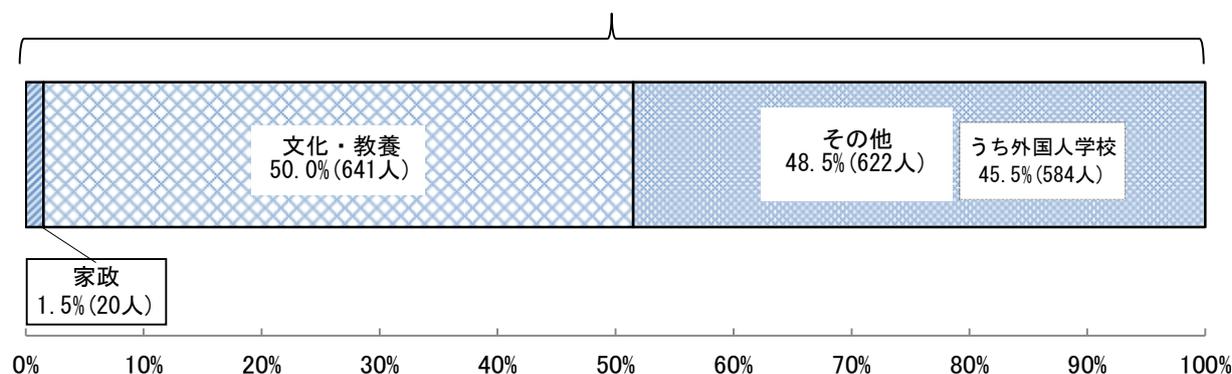
生徒数を分野別にみると、「文化・教養」の分野が641人(構成比50.0%)と最も多く、次いで「その他」、「家政関係」となっている。

表26 生徒数・教員数(本務者・兼務者)及び職員数(本務者)

区 分	生 徒 数							教 員 数		職 員 数
	計			計のうち		計のうち		本務者	兼務者	本務者
	計	男	女	修業年限 1年未満 の課程	修業年限 1年以上 の課程	昼の課程 の生徒数	他の課程 の生徒数			
令和3年度	749	317	432	49	700	690	59	130	89	75
4	966	437	529	18	948	959	7	95	48	60
5	1,184	559	625	18	1,166	1,184	-	94	50	59
6	1,106	524	582	15	1,091	1,106	-	100	49	54
7	1,283	607	676	13	1,270	1,283	-	100	38	50

図30 生徒数の分野別構成割合

生徒数合計 1,283人



《 卒業後の状況調査 》

1 中学校卒業生

(1) 卒業生数 (表27)

令和7年3月の中学校卒業生総数は16,560人（男子8,423人、女子8,137人）で前年より184人減少している。状況別にみると「高等学校等進学者」は16,098人（男子8,151人、女子7,947人）で前年より145人減少、「専修学校（高等課程）進学者及び（一般課程等）入学者」は46人（男子24人、女子22人）で前年より36人減少している。「就職者」（進学者のうち就職している者は含まない）は147人（男111人、女子36人）で前年より32人増加している。

表27 状況別卒業生数

区分	卒業生総数	A 高等学校等進学者	B 専修学校高等課程進学者	C 専修学校一般課程等入学者	D 公共職業能力開発施設等入学者	E 就職者（左記A～Dを除く）				F 左記以外の者	G 不詳・死亡の者	(再掲)	
						(a) 自営業主等	(b) 常用労働者		臨時労働者			(c) 左記のA, B, C, Dのうち就職している者	(d) 左記E有期雇用労働者のうち雇用契約期間が一年以上、かつフルタイム勤務相当の者
							無雇用労働者	有期雇用労働者					
令和3年3月	15,791	15,427	32	10	12	18	31	17	33	211	—	—	14
4	16,356	15,972	63	12	13	21	19	17	24	210	5	7	14
5	16,506	16,088	45	21	9	33	32	17	26	235	—	—	16
6	16,744	16,243	77	5	2	30	47	10	28	301	1	4	7
7	16,560	16,098	40	6	6	39	44	15	49	262	1	6	14

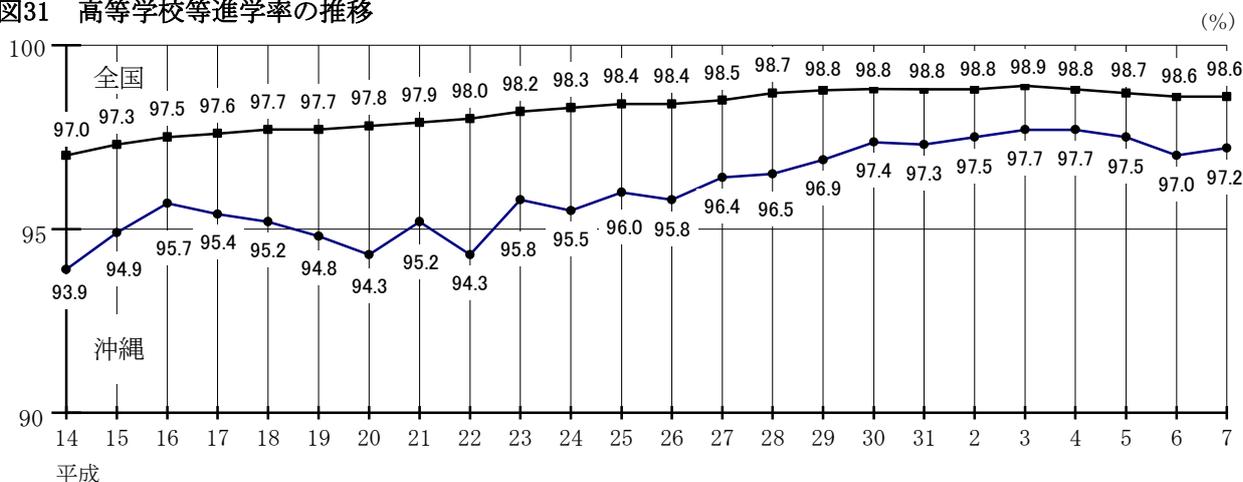
※ 就職者総数 = (a) + (b) + (c) + (d)

(2) 進学状況 (図31、表28)

高等学校等進学率（卒業生総数のうち高等学校等進学者の占める比率）は97.2%（男子96.8%、女子97.7%）となり、全国の98.6%（男子98.6%、女子98.7%）より1.4ポイント下回っている。

高等学校等への入学志願率（卒業生総数のうち高等学校等への入学志願者の占める比率）は前年より増加し92.7%（男子93.7%、女子91.6%）となり、全国の93.4%（男子94.0%、女子92.7%）を0.7ポイント下回っている。

図31 高等学校等進学率の推移



$$\text{進学率} = \frac{\text{高等学校等進学者数}}{\text{中学校卒業生総数}} \times 100$$

表28 九州各県の高等学校等進学率・卒業者に占める就職者の割合（％）

区分	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄	全国
進学率	98.0	98.5	99.2	98.8	98.9	97.4	99.0	97.2	98.6
卒業者に占める就職者の割合	0.3	0.2	0.1	0.1	0.2	0.3	0.3	0.6	0.2

(3) 就職状況（表29、図32、図33）

就職者総数は103人（男子78人、女子25人）で、前年より15人増加した。卒業者に占める就職者の割合は前年より0.1ポイント増の0.6%となり、全国の0.2%を0.4ポイント上回った。

就職者を県内・県外別にみると、県内就職者数は93人で前年より9人増加し、県外就職者数は10人で前年より6人増加した。また産業別には、第1次産業11人（構成比10.7%）、第2次産業36人（同35.0%）、第3次産業41人（同39.8%）となっている。

※就職者総数とは、表27「E 就職者等」のうち、「自営業主等」「無期雇用労働者」「有期雇用労働者」のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者、「H 左記A, B, C, Dのうち就職している者（再掲）」の合計をいう。

表29 産業別就職者数

区分	計	第1次	第2次	第3次	左記以外
計	103	11	36	41	15
男	78	9	35	23	11
女	25	2	1	18	4

図32 就職者の産業別構成比（％）

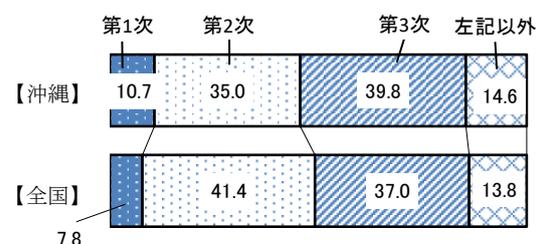
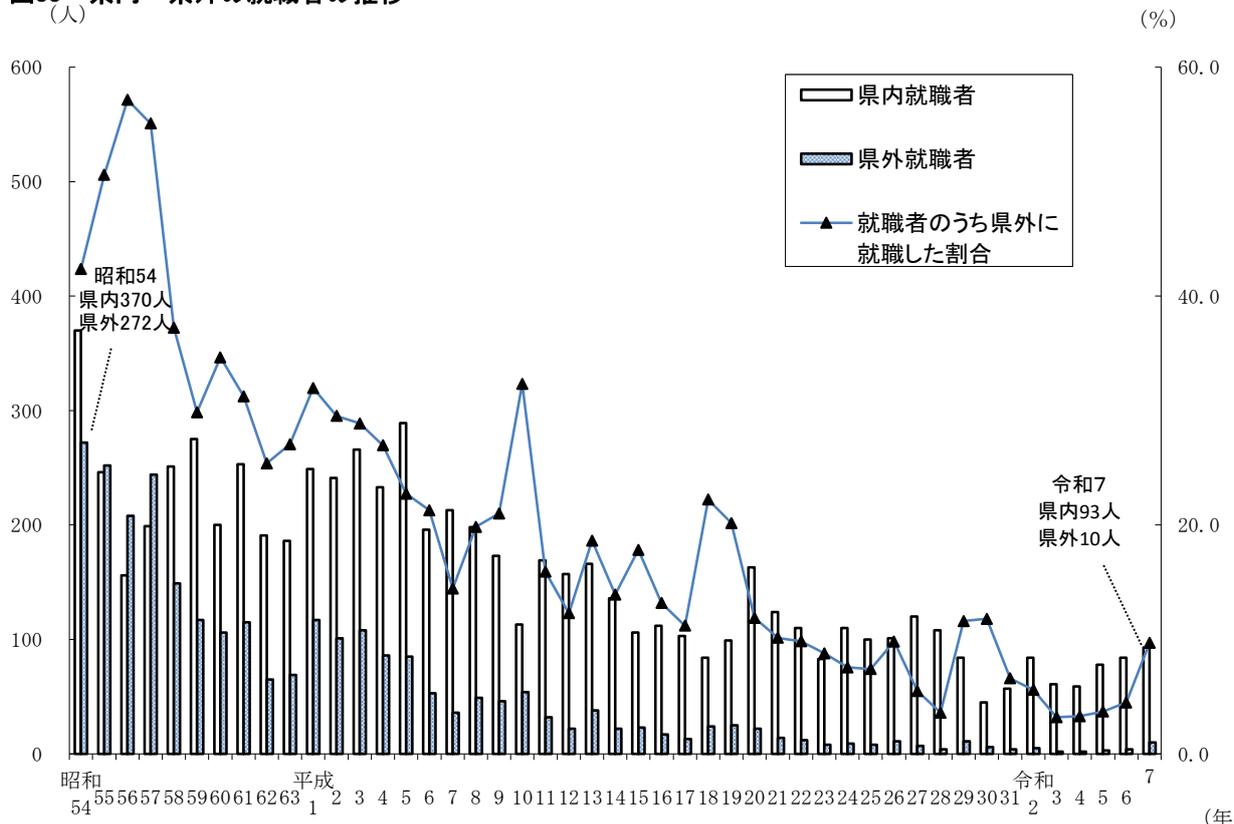


図33 県内・県外就職者の推移



2 高等学校（全日制課程、定時制課程）卒業生

(1) 卒業生数（表30）

令和7年3月の高等学校（全日制課程・定時制課程）卒業生総数は13,244人（男子6,605人、女子6,639人）で、前年より222人増加している。進路別にみると、「大学等進学者」が6,468人（構成比48.8%）と最も多く、次いで「専修学校（専門課程）進学者」が3,056人（23.1%）、「就職者」（進学者のうち就職している者は含まない）1,833人（同13.8%）、「左記以外の者」1,441人（同10.9%）、「公共職業能力開発施設等入学者」236人（同1.8%）、「専修学校（一般課程等）入学者」210人（同1.6%）の順となっている。

表30 状況別卒業生数

区分	卒業生総数	A 大学等進学者	B 専修学校 専門課程 進学者	C 専修学校 一般課程 等入学者	D 公共職業 能力開発 施設等 入学者	E 就職者（左記A～Dを除く）				F 左記以 外の者	G 不詳・死 亡の者	(再掲)	
						(a) 自営業 主等	常用労働者		臨時 労働者			(c) 左記の A, B, C, D のうち 就職して いる者	(d) 左記E有期雇用 労働者のうち 雇用契約期間 が一年以上、かつフルタイム 勤務相当の者
							(b) 無期 雇用 労働者	有期 雇用 労働者					
令和3年3月	14,093	5,749	3,932	419	260	119	1,690	239	42	1,643	—	6	197
4	13,820	6,160	3,576	453	286	90	1,533	178	0	1,544	—	2	118
5	13,628	6,307	3,422	282	265	30	1,733	90	8	1,490	1	2	71
6	13,022	6,084	3,329	203	231	52	1,593	130	12	1,387	1	7	114
7	13,244	6,468	3,056	210	236	90	1,630	108	5	1,441	—	2	94

※1 就職者総数 = (a) + (b) + (c) + (d)

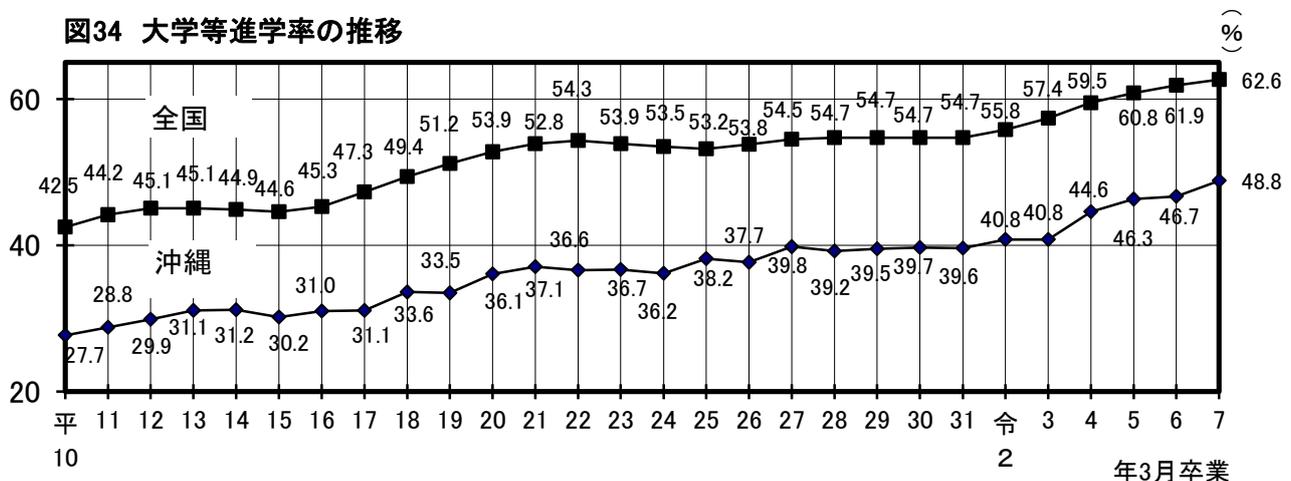
※2 令和2年度に就職者等に関する調査項目が変更された。

(2) 進学状況（図34、表31）

大学等進学率（卒業生総数のうち大学等進学者の占める比率）は、前年より2.1ポイント増の48.8%（男子45.8%、女子51.8%）となっており、全国の62.6%（男子61.3%、女子64.1%）より13.8ポイント下回っている。

大学・短期大学への入学志願率（卒業生総数のうち大学（学部）・短大（本科）への入学志願者の占める比率）は前年より2.1ポイント増の52.8%（男子49.9%、女子55.7%）となり、全国の66.7%（男子66.8%、女子66.6%）を13.9ポイント下回っている。

図34 大学等進学率の推移



$$\text{進学率} = \frac{\text{大学等進学者数}}{\text{高等学校卒業生総数}} \times 100$$

表31 九州各県の大学等進学率・卒業者に占める就職者の割合（％）

区分	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄	全国
進学率	59.2	50.9	50.2	51.2	53.3	49.0	48.7	48.8	62.6
卒業者に占める就職者の割合	15.1	26.9	25.4	23.1	22.6	25.3	23.2	13.7	13.7

(3) 就職状況（表32、表33、図35、図36、図37、図38）

就職者総数（進学者のうち就職している者を含む）は1,816人（男子1,225人、女子591人）で前年より50人増、卒業者に占める就職者の割合は前年より0.1ポイント上回って13.7%（男子18.5%、女子8.9%）となり、全国の13.7%（男子17.2%、女子10.1%）と同率である。

就職の状況を県内・県外別にみると、就職者総数のうち県内就職者が1,296人、県外就職者が520人で、就職者のうち県外に就職した割合は28.6%となっている。

県外就職者の都道府県別就職先では、東京の165人が最も多く、県外就職者のうち31.7%を占め、次いで愛知の68人となっている。

地区別でも関東の270人が最も多く、北海道・東北はわずか3人となっている。

県内・県外就職者数の推移をみると、県内就職者数は前年より45人増加、県外就職者は5人増加となっている。

※就職者総数とは、表30「E就職者等」のうち、「自営業主等」「無期雇用労働者」「有期雇用労働者」のうち雇用契約期間が1年以上かつフルタイム勤務相当の者、「H左記A, B, C, Dのうち就職している者(再掲)」の合計をいう。

図35 県外就職者の就職先

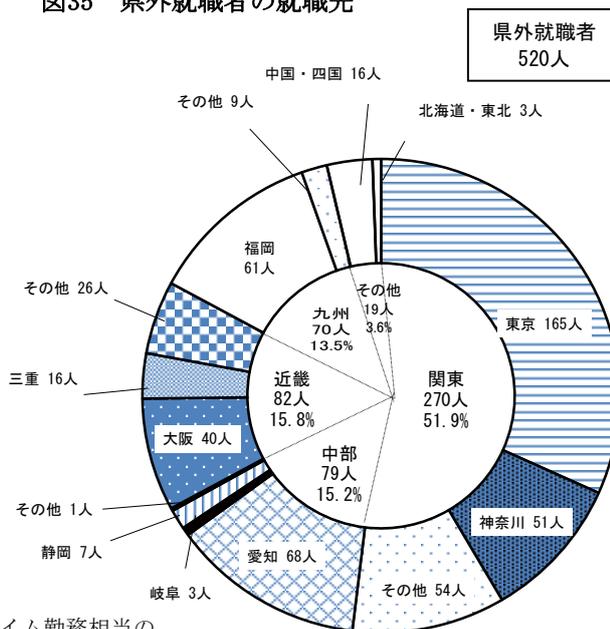
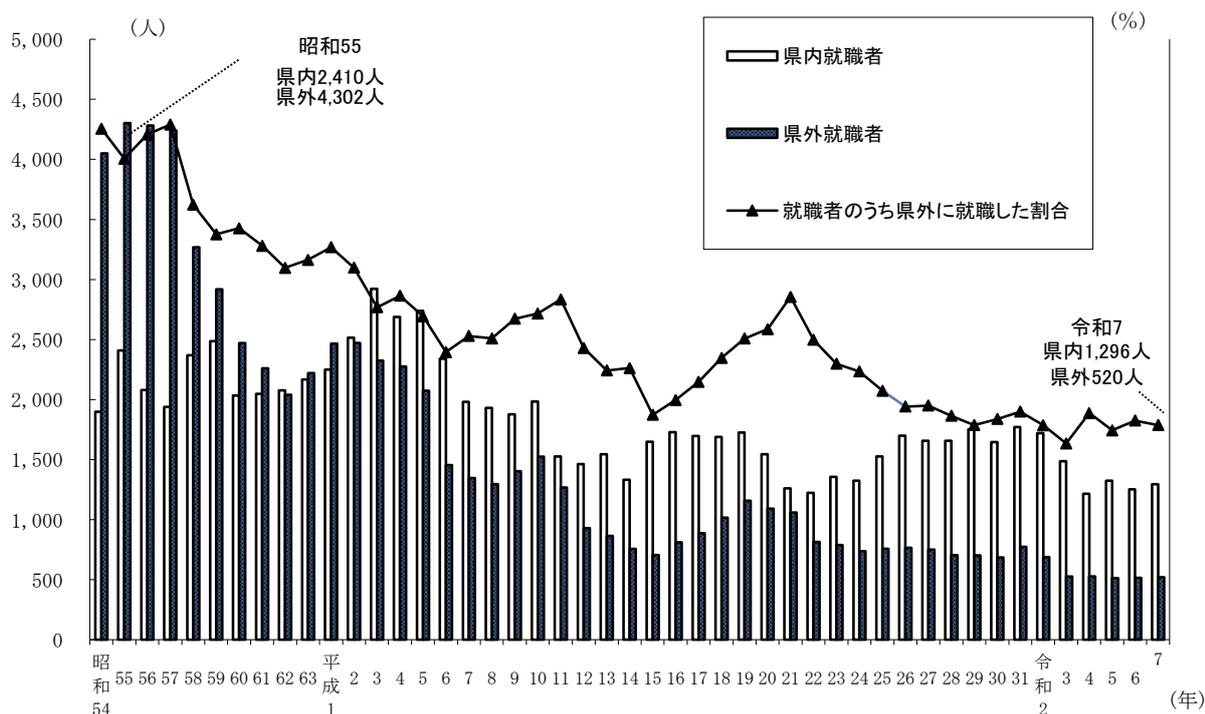


図36 県内・県外就職者の推移



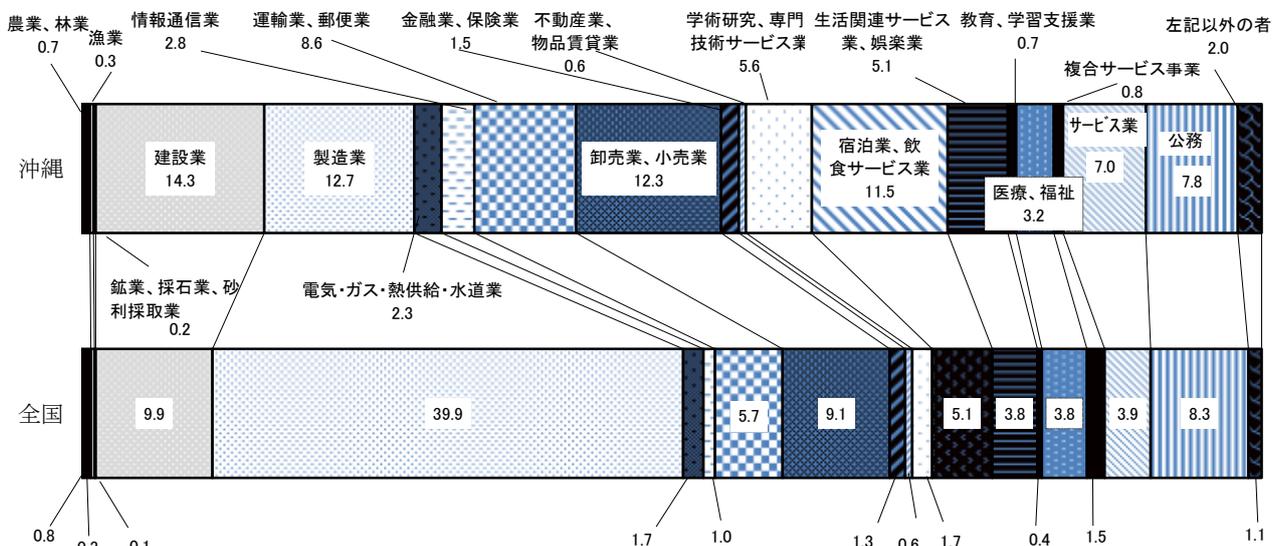
就職者を産業別にみると「建設業」が259人（構成比14.3%）と最も多く、次いで「製造業」231人「卸売業、小売業」223人、「宿泊業、飲食サービス業」209人の順となっている。

全国では、「製造業」（構成比39.9%）が最も多く、次いで「建設業」、「卸売業・小売業」と続いている。

表32 産業別就職者数

区分	計	農業、林業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	左記以外の者
計	1,816	12	5	4	259	231	41	51	157	223	28	11	101	209	93	12	58	15	127	142	37
男	1,225	7	4	2	248	196	34	28	125	115	8	7	90	85	44	3	21	3	75	107	23
女	591	5	1	2	11	35	7	23	32	108	20	4	11	124	49	9	37	12	52	35	14

図37 産業別就職者の構成比（%）



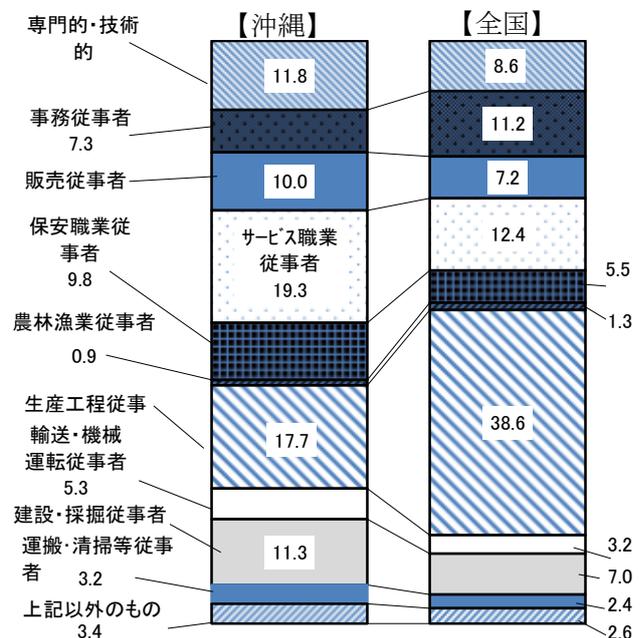
就職者を職業別にみると、「サービス職業従事者」が351人（構成比19.3%）と最も多く、次いで「生産工程従事者」322人、「専門的・技術的職業従事者」215人の順となっている。

全国では「生産工程従事者」（構成比38.6%）が最も多く、次いで「サービス職業従事者」と続いている。

表33 職業別就職者数

区分	計	男	女
計	1,816	1,225	591
専門的・技術的職業従事者	215	176	39
事務従事者	132	39	93
販売従事者	181	82	99
サービス職業従事者	351	145	206
保安職業従事者	178	124	54
農林漁業従事者	16	10	6
生産工程従事者	322	283	39
輸送・機械運転従事者	97	84	13
建設・採掘従事者	205	200	5
運搬・清掃等従事者	58	50	8
上記以外のもの	61	32	29

図38 職業別就職者の構成比



3 特別支援学校卒業生

a 中学部卒業生

(1) 卒業生数、進学及び就職状況（表34）

令和7年3月の特別支援学校中学部の卒業生総数は159人で、前年より11人減少している。

「高等学校等進学者」は159人で、進学率は100.0%であった。

表34 進路別卒業生数（中学部）

区 分	卒業生 総 数	A 高等学校 等進学者	B 専修学校 等入学者	C 公共職業能 力開発施設 等入学者	D 就職者	E 左記以 外の者	F 死亡・ 不 詳	左記Eのう ち社会福祉 施設等入所 、通 所 者 （再掲）	高等学校等 進学率 （%）	卒業生に占 める就職者 の割合 （%）
令和3年3月	166	164	1	—	—	1	—	—	98.8	—
4	173	171	—	—	—	2	—	1	98.8	—
5	172	171	1	—	—	—	—	—	99.4	—
6	170	164	—	—	—	6	—	—	96.5	—
7	159	159	—	—	—	—	—	—	100.0	—

b 高等部卒業生

(1) 卒業生数、進学及び就職状況（表35）

令和7年3月の特別支援学校高等部の卒業生総数は339人で、前年より23人減少している。

そのうち「大学等進学者」は5人で前年より3人増加。就職者は66人である。

表35 進路別卒業生数（高等部）

区 分	卒業生 総 数	A 大学等 進学者	B 専修学校 等入学者	C 公共職業能 力開発施設 等入学者	D 就職者	E 左記以 外の者	F 死亡・ 不 詳	左記Eのう ち社会福祉 施設等入所 、通 所 者 （再掲）	大学等 進学率 （%）	卒業生に占 める就職者 の割合 （%）
令和3年3月	331	1	3	6	120	201	—	184	0.3	36.3
4	317	3	1	1	57	255	—	161	0.9	18.0
5	393	6	2	6	89	290	—	212	1.5	22.6
6	362	2	2	4	80	274	—	200	0.6	22.1
7	339	5	5	4	66	258	1	190	1.5	19.5

